

## 滋賀県産業振興戦略プランに係る進捗・達成状況の評価について

(平成 23 年度から平成 26 年度)

### 1 目的

滋賀県産業振興戦略プラン（以下、「プラン」）については計画期間（平成 23 年度から平成 26 年度までの 4 年間）において、戦略ごとに目標を設定し、取組を進めてきました。

戦略ごとに設定した目標の進捗・達成状況については、プランの第 4 章の 2 において毎年度評価を行うとされており、平成 26 年度の取組と目標達成に関して評価を実施するとともに、今回は計画期間の最終年度にあたることから平成 23 年度から平成 26 年度の 4 年間の取組の総括を行うものです。

なお、プランでは、全 16 件の戦略の目標を設定しています。うち 13 件が数値目標を設定した定量評価、残り 3 件が数値目標を設定していない定性評価となっています。

### 2 平成 23 年度から平成 26 年度の取組の総括

#### (1) 定量評価

平成 26 年度の終了時点において、13 件の定量評価項目のうち、8 件の目標が達成できました。

#### (2) 定性評価（数値目標を設定していないもの）

定性評価を行う 3 件のうち、「水環境ビジネスへの取組」は具体的なビジネス創出の足がかりができるなど予定を上回る進捗が図れたほか、他の 2 件に関しても予定どおりの推進を図ることができました。

#### (3) まとめ

プランでは、「選択と集中」の考えのもと、伸ばすべき分野として、環境領域、医療・健康領域、モノづくり基盤技術領域、にぎわい創出・観光領域という 4 つの戦略領域を、また、分野横断的に取り組む事項として、グローバル化対応、人財育成、連携強化という 3 つの戦略を定め、施策を推進してきました。

戦略領域のうち、環境領域では、水環境ビジネスへの取組として、平成 24 年度に「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を立ち上げ、平成 26 年度末には、約 120 の企業・団体に加入いただくとともに、このフォーラムをプラットフォームとし、中国・湖南省、台湾・台南市、ベトナムにおいて、企業同士のマッチングや、ビジネスプロジェクトの創出につなげることができました。

また、医療・健康領域では、「滋賀健康創生特区」の指定、モノづくり基盤技術領域では、中小企業による新しい製品や技術に関する研究開発と事業化を推進するとともに、市町と連携して企業誘致に積極的に取り組み、平成 26 年度末までの累計で目標の 80 件を上回る 156 件を超える誘致を達成することができました。

さらに、にぎわい創出・観光領域では、大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」や「軍師官兵衛」の放映を活かして、滋賀の魅力を積極的に発信したほか、宿泊客が見込める首都圏において、旅博などの大型観光イベントでの PR や、旅行代理店での PR を展開し、滋賀県への誘客促進に努めた結果、宿泊客数が一定増加するという成果を上

げることができました。

分野横断戦略では、グローバル化対応について、海外企業とのビジネスマッチング事業として平成 25 年度から「びわ湖環境ビジネスメッセ in 海外」事業を実施し、出展者からの高い評価を得ているほか、人財育成では、工業高校の職場体験について、各校が地域産業との連携を密に取ることにより協力体制が強化され、企業との共同研究などにより実践的な学習活動が定着しました。

また、連携強化では、産学官連携等共同研究について、各年度において目標を上回る共同研究数を達成できました。

以上のように、一部目標に達していない項目もありますが、プランの推進により、滋賀らしい産業の創造に向けた‘足がかり’をつくることができました。

### 3 施策への反映

このプランは、平成 26 年度をもって計画期間が終了することから、上記の取組の成果や課題を踏まえ、平成 27 年度以降の産業振興方針について、滋賀県産業振興審議会で議論し、プランの後継として「滋賀県産業振興ビジョン」を平成 27 年 3 月に策定しました。

ビジョンでは、今後の本県経済を牽引し、振興を図るべき産業として、国内外の課題解決に貢献する成長産業、地域資源を活用した魅力創造産業、暮らしの安全・安心を支える地域密着産業の 3 つの産業の振興を基本とし、滋賀らしい強みを形成するために、当面、5 つの切り口からのイノベーションの創出に重点的に取り組むと掲げることとしました。

今後、「滋賀県産業振興ビジョン」を県民、企業、関係団体などで共有し、「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」に基づく中小企業活性化施策の展開とあいまって、産業振興施策を効果的に推進することにより、本県経済の発展、雇用の維持・拡大、地域の活性化を目指していきます。

以上

「滋賀県産業振興戦略プラン」戦略の目標(平成26年度の実績・達成状況)

プラン期間は:23年度~26年度(4年間)

※定性的な成果指標については、次のような評価としている。  
 A: 予定していた目標を上回る効果、事業進捗等であった。  
 B: 予定どりの効果、事業進捗等であった。  
 C: 予定していた効果、事業進捗等を達成できなかった。

(1) 戦略領域

① 環境領域

| 成果指標                                  | 目標<br>[実績等]             | 平成26年度の取組内容と成果  | 平成26年度の取組の評価  | 平成23年度から平成26年度の取組の総括  | 平成26年度<br>実績     | 達成率※ | 担当課      |
|---------------------------------------|-------------------------|---|---|---|------------------|------|----------|
| 1 i) 新エネルギー・省エネルギー分野でのビジネスマッチング会参加企業数 | 延160社(累計)<br>[平成22年度新規] | 川上の中小企業と川下の大手企業との出会いの場を創出するため、新エネルギー・省エネルギー分野など環境分野での展示会出展やビジネスマッチング会を開催した。   | 新エネルギー・省エネルギー等の環境分野に強みを持つ企業延べ62社に対し、展示会やマッチング会への参加機会を提供した。引き続き関係機関と連携し、研究開発成果の事業化や販路拡大等に資するため環境産業関係分野での展示会への出展やマッチング等を実施する。 | 平成23年度44社、平成24年度47社、平成25年度72社、平成26年度62社と、160社という目標の達成に向け、着実に成果を上げることができた。今後とも、「滋賀県産業振興ビジョン」に基づき、さらなる施策の推進を図る。   | 62社<br>(累計 225社) | 141% | モノづくり振興課 |
| 2 ii) 水環境ビジネスへの取組                     | 水環境ビジネスの推進に向けた環境の整備     | 産学官民による水環境ビジネス推進のためのプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」(平成25年3月設置)を通じて、企業等のコーディネート活動をはじめ、広報活動やセミナーの開催、国内外での展示会への出展などを行った。また、具体的なビジネスの創出・展開に結びつけるために、中国・湖南省、台湾・台南市およびベトナムにおいて、現地視察や技術交流など現地企業等との関係構築を図るとともに、国等の採択を受け、具体のプロジェクトに着手した。 | しが水環境ビジネス推進フォーラムのメンバー企業で構成するプロジェクトチームによる事業が、国やJICAの採択を受けるとともに、国等が実施する海外での事業に参画するなどして、具体的なビジネスの創出・展開に向けた足がかりができた。            | 平成23年度に「水環境ビジネス展開研究調査」を実施し、平成24年度に「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を立ち上げ、平成26年度末には、約120の企業・団体が加入している状況。このフォーラムをプラットフォームとし、様々な活動(左記参照)を実施することにより、企業同士のマッチング、ビジネスプロジェクトの創出につなげることができた。 | -                | A    | 商工政策課    |

② 医療・健康領域

| 成果指標                        | 目標<br>[実績等]             | 平成26年度の取組内容と成果  | 平成26年度の取組の評価  | 平成23年度から平成26年度の取組の総括  | 平成26年度<br>実績  | 達成率※ | 担当課      |
|-----------------------------|-------------------------|---|---|---|---------------|------|----------|
| 3 i) 医工連携による研究プロジェクトの構築     | 研究プロジェクトの創出・事業化         | 「しが医工連携ものづくりネットワーク」参加企業を基盤に医工連携による研究開発プロジェクトの創出に取り組んだ。文科省産学官連携共同研究事業の支援を受け行った開発成果のうち、「超微量血液検査装置」は平成28年に薬事申請および上市、「マイクロ波甜子」は平成28年10月に薬事申請、平成30年4月に上市の予定。 | 2件の支援事業について、事業化(上市)の目的が立つなど、ほぼ目標どおり達成できた。引き続き、特区の支援策等を活用し、事業化に向けた取組を推進する。 | 文科省事業「地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)」(平成22年度~平成24年度)、経産省事業「医工連携事業化推進事業」(平成24年度~平成26年度)、「課題解決型医療機器等開発事業」(平成25年度~平成27年度)などの外部資金を活用し事業化に向けた支援を切れ目なく実施できた。引き続き、特区の支援策等も活用しながら、事業化に向けた取組を推進する。 | -             | B    | モノづくり振興課 |
| 4 ii) 医療・健康分野での創業数(第二創業を含む) | 8件(累計)<br>[平成21年度実績 2件] | 県のインキュベーション施設において、新たに創業する方、すでに事業を営んでいる事業者が、医療・健康分野へ業務転換や新事業に進出するために実施する研究開発に対し、支援を行った。その結果、事業化に繋がる新たな処理手法の発見や、新規コンセプトに基づく製品の開発などに繋がった。                  | ほぼ目標通りの研究開発支援を行うことができた。引き続き、工業技術センターや産業支援機関と連携して、事業化の達成に向け取り組んでいく。        | 工業技術センターや産業支援機関と協力関係を築きながら支援を行った結果、目標を上回る成果を得ることができた。この流れを切ることなく、引き続き支援を実施することで、県内医療・健康産業の振興に努めていく。   | 3件<br>(累計 9件) | 113% | モノづくり振興課 |

③ モノづくり基盤技術領域

| 成果指標              | 目標<br>[実績等]               | 平成26年度の取組内容と成果  | 平成26年度の取組の評価   | 平成23年度から平成26年度の取組の総括   | 平成26年度<br>実績     | 達成率  | 担当課      |
|-------------------|---------------------------|---|--|--|------------------|------|----------|
| 5 i) チャレンジ計画認定件数  | 32件(累計)<br>[平成21年度実績 7件]  | 企業のコア技術を活かした新事業へのチャレンジについて段階に応じた支援およびフォローアップを実施し、研究開発を加速させることができた。  | 新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備すべく、2回にわたる募集を行ったが、年間の目標には届かなかった。                     | 平成23年度8件、平成24年度9件、平成25年度5件、平成26年度4件と、32件という目標達成に向け取り組んだ。新技術の開発および事業化の促進に有効であった。  | 4件<br>(累計 26件)   | 82%  | モノづくり振興課 |
| 6 ii) 展示・商談会参加企業数 | 延240社(累計)<br>[平成22年度新規]   | 県内外の大企業に対し、直接的かつ具体的に出展者の技術を展示する技術展示商談会事業を2回開催した。  | 県内外の大企業に展示会開催を打診したが、現在の景況等からは大企業側のニーズが乏しく、小規模での開催にとどまったため、年間の目標には届かなかった。     | 平成23年度66社、平成24年度43社、平成25年度41社、平成26年度25社と、240社という目標の達成に向け取り組んだ。しかしながら、大企業の協力を得るのが年々難しくなっている状況である。目標を達成することはできなかったが、大企業に県内企業の技術力を直接アピールする機会が必要であるため、今後も機会提供に努める。 | 25件<br>(累計 175社) | 73%  | モノづくり振興課 |
| 7 iii) 工業等立地件数    | 80件(累計)<br>[平成21年度実績 25件] | ・平成24年度に創設した「滋賀でモノづくり企業応援助成金」を活用し、研究開発機能を持つ高付加価値型企業や食品等の内需型企業を中心に誘致活動を実施した。また、市町との連携による滋賀県産業立地推進協議会として立地フォーラムの開催や大都市圏等での展示会に出展するなど、積極的な誘致活動を行った。<br>◆工場等立地件数 53件<br>(内訳: 製造業 27件、電気業 26件) | 平成24年度に創設した「滋賀でモノづくり企業応援助成金」の活用や、市町との連携による積極的な誘致活動を行った結果、目標を上回る成果を上げることができた。 | 平成24年度に創設した「滋賀でモノづくり企業応援助成金」の活用や、市町との連携による積極的な誘致活動を行った結果、目標を上回る成果を上げることができた。<br>◆工場等立地件数 累計156件<br>(達成率: 195%)   | 53件<br>(累計156件)  | 195% | 企業誘致推進室  |

④にぎわい創出・観光領域

| 成果指標                        | 目標<br>[実績等]                           | 平成26年度の取組内容と成果  | 平成26年度の取組の評価  | 平成23年度から平成26年度の取組の総括  | 平成26年度<br>実績    | 達成率  | 担当課     |
|-----------------------------|---------------------------------------|---|---|---|-----------------|--|---------|
| 8 i) 多様な主体が参画する商店街活性化への取組件数 | 40件(累計)<br>[平成21年度実績 17件]             | 「にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金」の交付により、多様な主体が参画する商店街活性化への取組において、13件の実績が得られた。  | NPOや大学等が実施する公募事業のみならず、商店街振興組合等が実施する一般事業においても多様な主体の参画が得られ、目標数値の達成に寄与した。  | 平成23年度は14件、平成24年度は14件、平成25年度は13件、平成26年度は13件と、目標値40件を大幅に超える成果を上げることができた。<br>一方、NPOや大学等が実施する事業において、商店街との連携がやや希薄なものも見られ、こうした取組における商店街組織のより積極的な関わりが求められる。                               | 13件<br>(累計 54件) | 135%   | 中小企業支援課 |
| 9 ii) 宿泊者数                  | 330万人(平成26年)<br>[平成21年度実績 2,864,500人] | 大河ドラマの放送を契機に、首都圏の旅行代理店での一斉PRなどを行い、戦国の舞台近江を積極的に発信するとともに、映画ロケ地など戦国・歴史とは違った滋賀の魅力のPRに努めた。さらに、宿泊観光客の増加につながる観光イベント等の事業を支援し、宿泊・滞在型観光の促進を図った。 | 景況感が好転し旅行動向が改善する中で、平成26年の観光宿泊客数は331万人(推計値)となり、目標を達成できる見通しである。<br>※観光庁「宿泊旅行統計調査」においても、平成26年の宿泊者数は4,628,730人(前年比13.6%増)となり、前年比伸び率が全国5位となった。 | 大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」や「軍師官兵衛」の機会を活かして、滋賀の魅力を積極的に発信した。また、宿泊客が見込める首都圏において、旅博などの大型観光イベントでのPRや、旅行代理店でのPRを展開し、滋賀県への誘客促進に努め、宿泊客数が一定増加するという成果を上げることができた。今後とも、一層強力に情報発信を行い、経済効果の大きい観光宿泊客の増加に努める。 | 331万人<br>(推計値)  | 102%<br><small>平成21年度実績を基準として目標値の達成率</small> | 観光交流局   |

(2)分業横断戦略

①グローバル化対応戦略

| 成果指標                  | 目標<br>[実績等]                       | 平成26年度の取組内容と成果  | 平成26年度の取組の評価  | 平成23年度から平成26年度の取組の総括   | 平成26年度<br>実績  | 達成率※  | 担当課               |
|-----------------------|-----------------------------------|---|---|--|---------------|---|-------------------|
| 10 i) 海外企業とのビジネスマッチング | 海外におけるビジネスマッチングの場の構築              | 「びわ湖環境ビジネスメッセin海外」事業として、平成26年11月12日から14日にベトナム・ホーチミン市で開催されたVIETWATER2014に県内12企業とともに共同でハビリオンを出展し、県内中小企業の海外展開を支援するとともに、びわ湖環境ビジネスメッセのPRを行い、海外企業の出展および来場を促進した。 | 展示会場において、出展者との商談が増えるよう、びわ湖メッセコーナーの共通装飾実施や通訳を配置するなど支援を行うとともに、びわ湖環境ビジネスメッセのPRを行い、出展来場動向を促した。  | 平成25年度から実施している「びわ湖環境ビジネスメッセin海外」事業は、出展者からの評価が高いため、今後もこのようなニーズを踏まえながら、県内企業の海外展開の支援を行う。                                    | -             | B   | モノづくり振興課<br>観光交流局 |
| 11 ii) 外国人宿泊者数        | 20万人(平成26年)<br>[平成21年度実績 66,105人] | 海外から観光客を誘致するため、東アジアや東南アジアに対し、情報発信を強化するとともに、外国メディア等の効率的な活用による広報を行った。   | 為替やビザ緩和、LCCの就航増等の外的要因もあって、平成26年の外国人宿泊客数は目標には届かないものの、大幅に増加して18万人を超える見込みである。<br>※観光庁「宿泊旅行統計調査」においても、平成26年の外国人宿泊者数は230,750人(前年比75%増)となり、前年比伸び率が全国2位となった。 | 東日本大震災や原発事故に伴う外国人観光客の減少に歯止めをかけ、東アジアを中心とした観光客の誘致を強化するとともに、成長著しい東南アジアもターゲットに加えるがらプロモーション活動を展開した。今後とも、さらなる情報発信と誘客活動を強化に努める。 | 18万人<br>(推計値) | 85%<br><small>平成21年度実績を基準として目標値の達成率</small> | 観光交流局             |

②人材育成戦略

| 成果指標                          | 目標<br>[実績等]                       | 平成26年度の取組内容と成果  | 平成26年度の取組の評価  | 平成23年度から平成26年度の取組の総括   | 平成26年度<br>実績       | 達成率  | 担当課     |
|-------------------------------|-----------------------------------|---|---|--|--------------------|------|---------|
| 12 i) 職業訓練受講者の就職率             | 70%(平成26年度)<br>[平成21年度実績 64.7%]   | 受講生全員を対象として、ジョブカード制度を活用したキャリア・コンサルティングの実施など、就職支援アドバイザー等による就職支援の強化を図るとともに、施設内訓練においては求人開拓を積極的に行った。また、委託訓練においては、就職に結びつきやすいコースを実施するなどにより、目標を達成することができた。 | 職業訓練受講者の就職率70%を達成に向け、平成26年度は順調に実績を上げることができた。                                      | 平成23年度は、67.1%と目標数値を下回ったが、就職支援の更なる強化や、就職に結びつきやすい委託訓練の実施により、平成24年度70.7%、平成25年度70.6%、平成26年度71.7%と数値目標の達成に向け成果を上げることができた。  | 71.7%<br>(3月末現在)   | 102% | 労働雇用政策課 |
| 13 ii) 職場体験参加者数               | 2,520人(工業高校累計)<br>[平成20年度実績 618人] | 就職希望者を中心として、就業体験に取り組みことで、望ましい勤労観・職業観の醸成が図れた。  | 目標どおり達成できた。最終的に、累計が2,616人になり目標の2,520人を上回ることであった。<br>実践的な力だけでなく、就業に必要な態度を養うことができた。 | 各校が地域産業との連携を密に取ることでより学校との協力体制が進み、企業との共同研究などにより実践的な学習活動が定着した。<br>また、生徒に仕事に対する責任感や社会人としてのマナー等の重要性を認識させることができた。   | 602人<br>(累計2,616人) | 104% | 学校教育課   |
| 14 iii) おうみの名工・おうみ若者マイスター認定者数 | 80人(累計)<br>[平成21年度実績 22人]         | 県内の関係団体や企業に、積極的に事業の周知を図ることにより、優秀な若手技能者や技能者が集まり、前年度を上回る22人を認定・表彰することができた。<br>・名工表彰者15人 ・若者マイスター認定者7人   | 表彰、認定者数の80人の達成に向け、平成26年度は前年度を上回る実績を上げることができた。                                     | 着実に表彰者、認定者の数を増やすことができたが、平成23年度～26年度の累計は75人となり、数値目標の80人を達成することはできなかった。<br>しかしながら、名工・若者マイスター表彰者、認定者の多くは、表彰、認定を励みに、更なる技能の取得や後継者育成に取り組んでおり、技能振興に一定の成果を上げることができた。 | 22人<br>(累計75人)     | 94%  | 労働雇用政策課 |

③連携強化戦略

| 成果指標                              | 目標<br>[実績等]               | 平成26年度の取組内容と成果   | 平成26年度の取組の評価   | 平成23年度から平成26年度の取組の総括  | 平成26年度<br>実績    | 達成率  | 担当課      |
|-----------------------------------|---------------------------|--|--|---|-----------------|------|----------|
| 15 i) 産学官連携等共同研究件数                | 40件(累計)<br>[平成21年度実績 14件] | 各種の公設試験研究機関の研究等について企業の研究開発に資するようコーディネータが機関を訪問し、意見交換する機会を設けた。(水産試験場、工業技術総合センター、信楽窯業試験場) | 目標を上回る共同研究数を達成できた。   | 各年度において目標を上回る共同研究数を達成できた。今後は、連携の場の提供にとどまらず、成果の事業化を見据えたプロジェクトの構築が必要である。  | 17件<br>(累計 70件) | 175% | モノづくり振興課 |
| 16 ii) 農商工連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定数 | 16件(累計)<br>[平成21年度実績 5件]  | 平成25年度に引き続き「農商工連携スタートアップ事業」を実施し、農商工連携の促進に関する研修会や現地視察等の開催により農林水産業者と商工業者のマッチング支援を行った。    | 事業計画の認定までには至らなかったが、当該事業で農商工連携を促進した結果、農林水産業者と商工業者のマッチングを4件達成した。 | 平成23年度から26年度の実績としては、平成23年度に5件、平成24年度に3件の認定があったが、全国で認定件数が停滞する中で、当県でも平成25・26年度は認定までには至らなかった。<br>ただし、平成25年度から実施している「農商工連携スタートアップ事業」において、農林水産業者と商工業者のマッチングを8件達成したところであり、今後とも、「滋賀県産業振興ビジョン」および「中小企業の活性化の推進に関する条例」に基づき、農商工連携の促進を図る。 | 0件<br>(累計 8件)   | 50%  | 中小企業支援課  |

※達成率は、小数点以下切り捨て。